

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎好和

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐々木雅通

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐々木雅通

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	464,671	454,365	2,107,315
経常損失( ) (百万円)	105,194	69,206	385,428
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	118,211	81,106	474,534
純資産額 (百万円)	1,702,316	1,202,559	1,289,613
総資産額 (百万円)	4,731,927	4,254,323	4,340,380
1株当たり純資産額 (円)	387.53	276.24	296.24
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	26.91	18.63	108.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	36.0	28.3	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	134,430	84	4,456
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,309	54,957	47,889
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,780	82,939	246,249
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	244,813	267,020	129,479
従業員数 (名)	292	317	313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	317
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	163
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員が当第1四半期会計期間において26名減少しておりますが、主として希望退職者の募集による人員削減によるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動二輪車等部品事業	299,795	
工作機械事業	159,587	
合計	459,382	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動二輪車等部品事業	290,714		54,333	
工作機械事業	494,499		783,082	
合計	785,214		837,415	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動二輪車等部品事業	294,897	
工作機械事業	159,467	
合計	454,365	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機(株)	104,020	22.4	222,568	49.0
シーケービー(株)	219,883	47.3	65,062	14.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)において、世界的な景気の急激な悪化により、自動二輪車等部品及び工作機械の受注が大幅に減少し、売上高が21億7百万円と著しく減少し、営業損失4億3千2百万円、経常損失3億8千5百万円、当期純損失4億7千4百万円を計上しており、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)においても、受注が低調に推移し、売上高が4億5千4百万円、営業損失5千6百万円、経常損失6千9百万円、四半期純損失8千1百万円を計上しております。

これらの状況により、当第1四半期連結会計期間末においても、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、「4 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載した対応策等を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日(平成22年8月9日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、各国で実施された景気対策の効果やアジア向けを中心とする輸出の増加等により景気は緩やかな回復傾向にあるものの、欧州での金融不安や米国での景気の先行き懸念、株安や円高等依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、営業体制及び営業活動の強化を図り積極的な営業活動を展開したものの、依然として工作機械の設備投資に対する慎重感が根強く、売上高は4億5千4百万円(前年同期比2.2%減)となりました。利益面につきましては、生産コストの削減、製造、管理部門における経費削減、業務の効率化等を行いました。受注が低調であったことにより、営業損失5千6百万円(前年同期は営業損失1億3千1百万円)、経常損失6千9百万円(前年同期は経常損失1億5百万円)、四半期純損失8千1百万円(前年同期は四半期純損失1億1千8百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、欧米向部品において、依然として減少傾向が続いているものの、その他部品におきましては、前年同四半期に比べ緩やかな回復傾向にあり、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.も含め、受注が増加し、売上高は2億9千4百万円、営業利益は5百万円となりました。

工作機械事業につきましては、企業業績が回復しつつもまだ低水準にあり、設備投資に慎重感が根強い等、厳しい状況で推移した結果、売上高は1億8千5百万円、営業損失は5千8百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

総資産は、42億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して8千6百万円の減少となりました。

流動資産は、21億7千3百万円となり前連結会計年度末と比較して6千万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金、仕掛品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、20億8千万円となり前連結会計年度末と比較して2千5百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が減少したことによるものです。

### (負債)

流動負債は、24億5千8百万円となり前連結会計年度末と比較して1千9百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、5億9千3百万円となり前連結会計年度末と比較して1千8百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

### (純資産)

純資産合計は、12億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して8千7百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の29.7%から28.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、0百万円(前年同四半期は1億3千4百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少額1億5千5百万円及び未払費用の増加額等が税金等調整前四半期純損失7千9百万円及びたな卸資産の増加額7千8百万円等を上回ったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、5千4百万円(前年同四半期比4千2百万円増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億1千万円等が、定期預金の預入による支出3千6百万円及び有形固定資産の取得による支出1千7百万円等を上回ったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、8千2百万円(前年同四半期は6千3百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の純増加額1億2千2百万円が長期借入金の返済による支出3千9百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2億6千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)において、自動二輪車等部品及び工作機械の受注が大幅に減少したことにより、売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、当期純損失及び四半期純損失を計上しておりますが、今後の利益計画に基づく資金計画等より判断し、継続企業の前提に関する不確実性はないと判断しております。

なお、当社グループにおきましては、現在、固定費削減及び収益構造の改善に関する以下の施策に取り組んでおり、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施し、早急な業績の回復に努めてまいります。

役員報酬及び管理職給与の減額

- (a) 月額報酬の15%～30%の減額を実施しております。
- (b) 役員報酬体系の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

人員削減等の合理化

- (a) 希望退職者を募集し、すでに26名の人員削減を実施しております。
- (b) 20名程度の従業員の出向を実施しております。
- (c) 各部署の業務状況に基づき、一時帰休を行っております。

収益構造の改善

- (a) 営業体制及び営業活動の強化を図り、受注増を目指します。
- (b) 業務の効率化を図り、工場の集約化を進めており、上西工場を本社へ統合する予定であります。
- (c) 経営の効率化を図り、組織体制及び人員配置の大幅な見直しを実施しております。
- (d) 不採算製品の廃止等による在庫管理コストの削減を実施しております。
- (e) 材料費、加工費、生産工程等の見直しを図り、製造原価の削減について実施しております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,495,000	4,495,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	4,495,000	4,495,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		4,495,000		958,400		240,000

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,353,100	43,531	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,495,000		
総株主の議決権		43,531	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700		141,700	3.15
計		141,700		141,700	3.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	460	420	400
最低(円)	420	350	389

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,224,220	1,161,579
受取手形及び売掛金	350,994	508,009
製品	53,459	49,207
仕掛品	378,369	317,135
原材料及び貯蔵品	117,319	113,123
その他	49,473	85,484
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,173,737	2,234,440
固定資産		
有形固定資産		
土地	855,025	855,025
その他(純額)	597,238	613,816
有形固定資産合計	1,452,264	1,468,842
無形固定資産	20,572	21,194
投資その他の資産		
その他	643,998	651,404
貸倒引当金	36,250	35,500
投資その他の資産合計	607,748	615,904
固定資産合計	2,080,586	2,105,940
資産合計	4,254,323	4,340,380
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,610	408,811
短期借入金	1,850,686	1,740,923
未払法人税等	2,552	2,578
賞与引当金	11,709	37,611
受注損失引当金	-	15,105
その他	205,684	233,385
流動負債合計	2,458,244	2,438,416
固定負債		
長期借入金	186,029	212,076
退職給付引当金	289,456	288,365
その他	118,032	111,908
固定負債合計	593,519	612,350
負債合計	3,051,763	3,050,767

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金	828,006	828,006
利益剰余金	417,553	336,446
自己株式	85,038	85,038
株主資本合計	1,283,814	1,364,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517	8,140
為替換算調整勘定	80,736	83,448
評価・換算差額等合計	81,254	75,307
純資産合計	1,202,559	1,289,613
負債純資産合計	4,254,323	4,340,380

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	464,671	454,365
売上原価	452,087	378,631
売上総利益	12,584	75,733
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,769	29,764
給料及び手当	38,875	35,752
賞与引当金繰入額	3,747	3,064
退職給付費用	4,361	2,538
役員退職慰労引当金繰入額	3,500	-
貸倒引当金繰入額	750	750
その他	64,094	60,289
販売費及び一般管理費合計	144,098	132,159
営業損失( )	131,514	56,425
営業外収益		
受取利息	850	1,195
受取配当金	1,059	1,463
助成金収入	34,500	4,726
その他	3,304	3,426
営業外収益合計	39,715	10,811
営業外費用		
支払利息	8,081	7,688
為替差損	3,424	13,829
その他	1,889	2,074
営業外費用合計	13,395	23,593
経常損失( )	105,194	69,206
特別損失		
固定資産除却損	3,701	514
合併関連費用	7,662	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,493
特別損失合計	11,364	10,007
税金等調整前四半期純損失( )	116,558	79,214
法人税、住民税及び事業税	1,284	1,284
法人税等調整額	369	608
法人税等合計	1,653	1,892
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	81,106
四半期純損失( )	118,211	81,106

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	116,558	79,214
減価償却費	38,509	32,972
貸倒引当金の増減額( は減少)	750	750
賞与引当金の増減額( は減少)	35,200	25,869
受注損失引当金の増減額( は減少)	19,300	15,105
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,253	1,117
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,500	-
受取利息及び受取配当金	1,910	2,658
支払利息	8,081	7,688
為替差損益( は益)	4,003	11,387
固定資産除却損	3,701	514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,493
売上債権の増減額( は増加)	296,785	155,649
たな卸資産の増減額( は増加)	11,276	78,518
その他の資産の増減額( は増加)	36,564	1,925
仕入債務の増減額( は減少)	360,017	25,946
未払費用の増減額( は減少)	64,583	49,804
未払消費税等の増減額( は減少)	11,412	44,635
その他の負債の増減額( は減少)	9,299	1,618
その他	7,662	-
小計	91,738	86,393
利息及び配当金の受取額	1,347	2,420
利息の支払額	8,066	7,792
特別退職金の支払額	-	78,249
法人税等の支払額	28,311	2,687
その他	7,662	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,430	84
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	36,300	36,300
定期預金の払戻による収入	60,000	110,000
有形固定資産の取得による支出	5,416	17,504
有形固定資産の除却による支出	-	1,537
無形固定資産の取得による支出	1,800	-
投資有価証券の取得による支出	4,624	150
貸付金の回収による収入	450	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,309	54,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	41,816	122,500
長期借入金の返済による支出	-	39,560
配当金の支払額	21,963	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,780	82,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,278	441
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	184,624	137,540
現金及び現金同等物の期首残高	429,437	129,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 244,813	1 267,020

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純損失が9,493千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,493千円です。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,831,926千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,876,603千円
2 受取手形割引高 218,306千円	2 受取手形割引高 598,407千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,141,813千円 預入期間が3ヶ月を超える 897,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 244,813千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,224,220千円 預入期間が3ヶ月を超える 957,200千円 定期預金 現金及び現金同等物 267,020千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,495,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	141,718

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	自動二輪車等 部品事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	140,163	324,508	464,671		464,671
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,901	1,901	(1,901)	
計	140,163	326,410	466,573	(1,901)	464,671
営業損失( )	83,620	49,737	133,358	1,843	131,514

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キッククラック、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	428,196	36,475	464,671		464,671
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,901		1,901	(1,901)	
計	430,097	36,475	466,573	(1,901)	464,671
営業損失( )	111,483	21,874	133,358	1,843	131,514

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....ベトナム

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「自動二輪車等部品事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動二輪車等部品事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品、各種楽器部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	294,897	159,467	454,365		454,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高		26,229	26,229	26,229	
計	294,897	185,696	480,594	26,229	454,365
セグメント利益又は 損失( )	5,434	58,637	53,203	3,222	56,425

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	350,994	350,994		(注)

(注) 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
276円24銭	296円24銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,202,559	1,289,613
普通株式に係る純資産額(千円)	1,202,559	1,289,613
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,495	4,495
普通株式の自己株式数(千株)	141	141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,353	4,353

2 1株当たり四半期純損失

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失( ) 26円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失( ) 18円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失( )(千円)	118,211	81,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	118,211	81,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,392	4,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 3 日

株式会社ヤマザキ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 3 日

株式会社ヤマザキ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。